

KAKKIN

ニュース

2025年2月26日 発行

No.98

National Council for Peace and Against Nuclear Weapons (KAKKIN)

主な内容

- 第65回全国代表者会議を開催
 - ・主催者代表あいさつ
 - ・来賓紹介
 - ・新役員の紹介
 - ・活動の基調（要旨）
 - ・質疑応答

令和7年度活動方針・予算・役員・ 特別報告「エネルギー・環境政策（2025年）」を決定

第65回全国代表者会議を開催

KAKKINは1月31日、第65回全国代表者会議を東京グランドホテル（東京都港区）で会員組織や賛助会員と全国の地方KAKKINから125名が参加して開催した。あわせてYouTubeでのライブ配信を行った。

会議は司会の木村常任理事の開会挨拶から始まり、議長に小川理事（四国ブロック）を選出した後、原爆犠牲者への黙祷をささげた。続いて主催者を代表して渡邊議長、支援組織を代表して壬生電力総連会長の挨拶があり、その後来賓の方々よりご祝辞をいただいた。

議事に入り、令和6年度主要活動報告、会計報告、会計監査報告が満場一致で確認された。次に特別報告として「エネルギー・環境政策（2025年）」を提案し、休憩をはさんで令和7年度の活動の基調、具体的活動の取り組み、予算、織田副議長より役員が提案され、4件の質疑の後、5議案とも満場一致で確認された。そして最後に渡邊議長のガンバロー三唱で会議を終了した。

また、会議終了後に参加者の交流会を開催し、多くの方々に参加をいただき親交を深めた。



司会
木村常任理事

議長
小川理事

会員組織代表挨拶
壬生副議長

役員提案
織田副議長

主催者代表あいさつ



議長 渡邊啓貴

今年は、核兵器が最後に使用されてから80年を迎える。節目の80年を機にKAKKINとして活動を前に進めることが出来ればと考えている。アメリカでは、トランプ政権が発足した。その政権にいるイーロン・マスクがヨーロッパの極右政権や政党をおおるような発言をしている。

また、日本でもフジテレビと中居氏の問題では、事実が何かもわからないうちに、みな勝手な発言をして盛り上がっている。

このような状況はポピュリズム（大衆迎合主義）時代と

言える。このような時は、突出した発言が出てくると、みな好き勝手に発言し、まるでカオスと言えるような状況になってしまう。

私たちに必要なのは、良識だと考える。KAKKIN活動を進めるときにも良識や規範というのは大切にしていきたい。今年は80年という区切りの年でもあり、多くの会員の皆さんからアイデアをいただき、核兵器廃絶に向けて活動を前進させていきたい。

また、核兵器禁止条約についても、今までの考え方からもう一步前向きに対応できないか、皆さんと議論したい。今日の全国代表者会議を契機に更なるご協力をお願いし、冒頭のあいさつとする。

来賓紹介



連合
副事務局長
北野真一様



国民民主党代表
副幹事長
衆議院議員
西岡秀子様



立憲民主党
企業・団体交流委員長
衆議院議員
大島 敦様



公明党
党核廃絶推進委員会事務局長
衆議院議員
平林 晃様



自由民主党
労政局長
衆議院議員
森 英介様

令和7年度 活動の基調（要旨）

はじめに

世界の核兵器をめぐっては、ロシアの核兵器使用示唆、中国の核弾頭増強、北朝鮮の核開発など依然として緊張が続いている。そうした中、日本原水爆被害者団体協議会のノーベル平和賞受賞は、核兵器廃絶という同じ目標を掲げるKAKKINにとって大きな励みになった。また今年は広島・長崎への原爆投下から80年目を迎える。一方、エネルギーを巡っては、安定供給や価格の問題、さらには脱炭素化への対応によって様々な課題が顕在化している。KAKKIN運動が直面する状況は厳しいが、これまで以上に核兵器廃絶、被爆者支援、原子力の平和利用推進の運動を進めていく。

1. 核兵器廃絶に向けて

(1) 世界の核兵器保有数と動向

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)によれば、2024年1月現在、地球上に存在する核弾頭の総数はおよそ12,121発で、保有しているのは下表の9カ国である。うち、米国から中国までの5カ国は、核兵器不拡散条約(NPT)上で「核兵器国」と定義されている国で、その他4カ国はNPTの枠外で核を保有している。

世界全体の核弾頭数は減少し続けているものの、SIPRIは、運用可能な核弾頭数は年々増加し続け、核兵器開発が各地で進み「各国が核抑止力への依存を深めている」と懸念を示している。

(2) 核兵器廃絶に関する1年間の主要な動き

①米国とロシア

米国とロシアは世界の核弾頭の87%を保有している。核兵器の削減や廃絶に関して両国の責任は重いが、どちらもその責任を果たそうとしていない。

・現在、両国の核兵器削減の枠組みは、長射程の戦略兵器を対象にした新・戦略核兵器削減条約(新START)のみである。この条約は2026年2月まで有効だが、ロシアがウクライナ侵略で核兵器の使用を示唆し、また2023年2月、新STARTの履行停止を一方的に発表したことで、後継条約の見通しは全く見えていない。

②中国、北朝鮮

・中国は透明性を欠いたまま、核・ミサイル戦力や海上・航空戦力を中心に軍事力の質・量を広範かつ急速に強化している。保有する核弾頭は2030年までに1000発を超え、

2035年まで増加し続ける可能性がある。また中国は尖閣諸島周辺、台湾、南シナ海において、力を背景とした一方的な現状変更の試みを執拗に継続している。昨年8月、中国軍機が日本の領空を侵犯し、9月には大陸間弾道ミサイル(ICBM)を太平洋に向けて試験発射した。こうした中国の動きは、わが国と国際社会の深刻な懸念事項であるとともに、これまでにない最大の挑戦的戦略である。

・北朝鮮は2024年も頻繁に核兵器の運搬手段である弾道ミサイルの発射を繰り返し、核・ミサイル関連技術と運用能力の向上を図っている。これまでに北朝鮮は6回の核実験を行っており、技術的にはわが国を攻撃する能力を保有しているとみられる。北朝鮮のこうした軍事動向は、わが国の安全保障にとって、従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威となっており、地域と国際社会の平和と安全を著しく損なうものである。

③国際社会・国連の動き

・7～8月、2026年に開催される次回核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議に向けた第2回準備委員会が開催された。第1回(2023年)ではまとめられなかった議長総括が発表され、各国が核保有国に対して核戦力の透明性を高めるべきだと求めたことや、北朝鮮の核・ミサイル開発に懸念を示したことなどが盛り込まれた。ただ「各国が合意した内容ではない」と強調する注釈が付けられるなど、核軍縮への道のりは険しい。

(3) KAKKINの核廃絶運動

核兵器廃絶の道筋として、核兵器不拡散条約(NPT)の維持・強化を通して、可能な核軍縮策を積み上げ、長期的に核なき世界を目指す。また核兵器禁止条約を評価し、支持するという立場から同条約への参加のための条件について議論していく。

KAKKINは、「広島・長崎の悲劇は二度と繰り返してはならない」との思いで運動の継続と強化を進める。国際安全保障の現状を冷静に見極めつつ、最終目標である核兵器廃絶、平和建設を実現していく姿勢を堅持する。

そしてKAKKINは日本政府に対して、戦争被爆国の立場から核兵器保有国と非保有国双方に働きかけ、核軍縮の機運を高めていくよう外交努力を求める。そのためにもできるだけ多くの政党・省庁に対して要請に努める。

2. 被爆者支援

KAKKIN は昭和 36 (1961) 年の結成以来、継続して広島・長崎の原爆投下によって被爆した人々への支援を行ってきた。被爆者支援は私たちの運動の大きな特徴であり、これからは全国で KAKKIN カンパ活動を展開しながら、被爆者や関連する団体への支援を行っていく。また日本で被爆し韓国に帰国した被爆者人々への支援は、日韓関係の悪化やコロナ感染の拡大により見送りが続いていたが、2023 年に再開し、昨年は 6 年ぶりに訪問団を派遣した。引き続き日韓関係などを注視しつつ、継続していきたい。

そして被爆者支援については、できるだけ多くの会員が活動に参加し、支援の精神や具体的な内容を理解してもらえるよう努める。

3. 原子力の平和利用推進に向けて

(1) 原子力発電の現状と課題

① 2023 年度の電源構成に占める原子力発電の割合は、8.5% に過ぎない。これは再稼働がなかなか進まないため、その理由は、原子力規制委員会による審査に時間を要していることや、各種安全施設等の設置が求められていることなどである。また再稼働には地元自治体の同意が必要であり、国と事業者には、原子力に対する信頼を回復する努力が求められている。その中で昨年 10 月、東北電力女川原子力発電所 2 号機が、12 月には中国電力島根原子力発電所 2 号機が運転を再開し、現在稼働中の原子炉は 14 基となった。

② 12 月、国のエネルギー政策の方向性を示す「エネルギー基本計画」(エネ基) の改定案が公表され、2040 年度の電源構成目標が明らかになった。それによると再生可能エネルギーは 4～5 割、原子力は 2 割、火力は 3～4 割となっている。そして原子力の位置づけについては、3 年前につくられた現行のエネ基の「可能な限り依存度を低減する」という文言を削除し、「最大限活用する」と明記された。とはいえ、原子力 2 割の目標実現は容易ではない。

③ 放射性廃棄物の最終処分場選定に関しては、昨年 5 月、佐賀県玄海町が文献調査の受け入れを表明した。北海道寿都町、神恵内村に続く自治体が出てきたことは喜ばしいが、各地での今後の調査、さらには選定がスムーズに

新役員の紹介

令和 7 年度より新たな役員として基幹労連・中央執行委員長 津村正男氏には副議長に就任いただいた。

電力総連名誉顧問の坂田幸治氏には常任顧問に就任いただいた(当日欠席)。新役員を代表し、UA ゼンセンの永島会長より挨拶をいただいた。



基幹労連 津村委員長



新役員代表挨拶
UA ゼンセン 永島会長

いくかは不透明である。

一方、福島第一原子力発電所では燃料デブリの試験的取り出しが始まった。また浄化処理をした ALPS 処理水の海洋放出については、大きなトラブルもなく予定通り進んでいる。

(2) KAKKIN のエネルギー・環境政策

エネルギー政策の基本的な視点は、「安全性」に「安定供給」「経済性」「地球環境保全」を加えた S + 3 E である。ただ現状この視点を充たす完璧なエネルギー源が存在しない以上、原子力エネルギー、太陽光や風力などの再生可能エネルギー、石油・石炭・天然ガスなどの化石エネルギーそれぞれが持つ課題に対応しつつ、エネルギーミックスの達成に向けて取り組むことが必要である。また地球温暖化対策については、安定供給、経済性とのバランスをとることが重要であり、CO2 排出削減にあたって現実的な取り組みを求める。

日本は、今後電力需要が伸びていく可能性が高まっており、その中で安定供給を確保しつつ、電源の脱炭素化を進めていかなければならない。この観点から、各種エネルギーの中でも安定供給、経済性、地球環境保全の面で優れている原子力の活用は必須である。KAKKIN は新たに策定した「エネルギー・環境政策 (2025 年)」に基づき、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働をはじめとする原子力の平和利用推進に取り組む。

質疑応答

核兵器廃絶関係

質問者：KAKKIN 愛媛 長岡英樹 代表幹事

(質問) 昨年ノーベル平和賞を受賞した日本被団協をはじめ、日本には核兵器廃絶運動をしている団体がいろいろあります。KAKKIN は核廃絶という目標を同じくする他の団体との連携は考えていないのでしょうか。



(回答) 日本被団協の正式名称は日本原水爆被爆者団体協議会で、その名の通り被爆者の立場から運動をしています。KAKKIN は被団協の運動に対して敬意を表していますし、ノーベル平和賞受賞の際もお祝いの事務局長談話を発信し

たところですが。ただ運動はよって立つ基盤が大事だと考えており、KAKKIN は労働組合、学者の方々に支えられている団体です。こういう KAKKIN が被団協と連携することの相乗効果については、いささか疑問があるところです。また原水禁、原水協という団体がありますが、原子力の平和利用については KAKKIN と正反対の考え方です。やはり原子力の平和利用を横に置いておいて、核兵器廃絶の運動では連携する、というのは考えにくいです。

このように核兵器廃絶運動の各団体は、確かに核廃絶という目標は同じなのですが、そこに至る道筋、すなわち考え方が違ってきます。またどの団体もできてからかなりの時間が経っているので、背負っている歴史も違います。よっ

て今のところ KAKKIN として他の団体と連携することは考えていません。

被爆者支援関係

質問者：電力総連 高谷鮎香 労働政策局部長



(質問) 昨年6年ぶりに韓国被爆者支援の団を派遣したわけですが、それをどのように評価されていますか。また韓国の国内情勢が揺れています。今年はどうにするお考えでしょうか。

(回答) 昨年の韓国訪問では、陝川(ハプチョン)にある韓国原爆被害者福祉会館を訪問し、入館者(被爆者)の激励やカンパ金の使用状況の確認に行ってきました。また福祉会館を主管する大韓赤十字社と事業の現況について意見交換をしました。さらに韓国の政治、経済、社会の状況と今後の展望について、日本国総領事館や産経新聞の方からご教授いただきました。現地に行ってこそわかることがありました。月並みな言葉ですが、まさに一見は百聞に如かず、の思いです。

被爆者支援は人道上的理由から行っていますので、政治情勢に左右されるべきではありません。従って基本的には今年度も団の派遣を考えていますが、そのときの日韓関係や韓国の情勢を十分考慮し、皆さんの意見を聞いて最終的に決定していきたいと考えています。

原子力の平和利用関係・特別報告

質問者：基幹労連 北 孝治 事務局次長

(質問) 特別報告の中にあつた発電コストについて質問します。昨年12月の報道等では原子力よりも太陽光の方が安いという話を聞きましたが、議案書では、数値に幅があり、太陽光が一番高くなっています。これはどういうことでしょうか。



(壬生副議長より回答) 今回の発電コスト検証においては、2つの方法で検証がなされています。

1つ目は、「モデルプラント方式」と呼ばれるもので、議案書35ページのグラフの色の部分です。新たな発電所を建設・運転した際のコストを一定の計算式に基づき、機械的に算出するものです。この方式で計算されたコストは、原子力よりも事業用太陽光の方が安くなっています。

2つ目は、「統合コスト」と呼ばれるもので、グラフ上部の色の部分です。今回の検証から統合コストの試算も追加され、現在の電力システム全体の中に、対象の電源(この場合は太陽光発電)を追加した場合、電力システム全体に追加で生じるコストも踏まえたコストとなります。

分かりやすく例えて言うと、太陽光発電は太陽が出ない時は(24時間365日)発電することはできないため、発電しない時間帯は他の発電方法で電気を送る必要があります。

ます。現状、その電源としては、主に火力や水力などの電源が活用されており、その電源の費用も含めたもの(すなわち統合した費用)が、太陽光のコストとして示されています。

そのため、太陽光単体で見ればコストは一番安いですが、太陽光発電が増えれば、発電しない時の発電を賄う発電所のコストも必要になるという事です。今回は、電力システムの中において、再エネの比率が4割、5割、6割の場合のコストが試算されており、下限の値は再エネが4割、上限の値は再エネが6割の場合で、再エネの割合が増えるほど、再エネを補う電源コストが必要になり、太陽光のコストも高くなります。

そのため、KAKKINとしては、電力の安定供給に必要なコストとしては、統合コストで考える方が合理できたと考え、議案書には「統合コストの一部を考慮した発電コスト」を記載しています。

原子力の平和利用関係

質問者：日産労連 梶川 高則 副会長

(質問) 昨年12月、エネルギー基本計画の見直し案と2035年度の温室効果ガスの排出目標案が政府の有識者委員会で決定されました。原子力の平和利用を掲げる KAKKIN にとってプラスの部分もあると思いますが、どのように受け止めていますか。



(回答) エネルギー基本計画の見直し案は原子力の位置づけについて、3年前につくられた現行エネ基の「可能な限り依存度を低減する」という文言を削除し、再エネと並んでエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源として「最大限活用する」と明記しました。KAKKINはこの改定案を現実的なものとして評価しています。とはいえ、2040年度の電源構成で原子力2割の目標実現は容易ではありません。さらなる再稼働には原子力規制委員会の審査の遅れや地元同意の問題がありますし、次世代革新炉の開発・建設も運転開始までには、各種調査、環境アセスメント、建設工事のリードタイムも含めて相当な時間がかかると見込まれます。

また温室効果ガスの排出目標は、2013年度に比べて2035年度は60%減、2040年度は73%減とする案が取りまとめられました。これはかなりチャレンジングな数字だと思えます。これまでのところ、日本の温室効果ガス排出量は計画通りに削減されていますが、今後は不確実性が増します。

KAKKINは原子力の平和利用推進を訴えています。特定のエネルギーに偏ることなく、原子力も再生可能エネルギーも火力も含めた、エネルギーミックスの総合的な考え方を大事にしています。加えて脱炭素はすぐにはできないものではありません。総合的、長期的な視点を持って、環境政策を訴えていきたいと思えます。

発行 核兵器廃絶・平和建設国民会議

〒105-0014 東京都港区芝2-20-12 友愛会館8階

Tel.03-3454-3461 Fax.03-3457-5280

・発行責任者 渡邊 啓貴 ・編集者 岩附 宏幸

「Facebook」核兵器廃絶・平和建設国民会議のページ



KAKKIN ホームページ



「YouTube」KAKKIN チャンネル

